

山梨県の県内経済循環の検討

——山梨県産業連関表（2005年）を基に——

深 澤 竜 人

開題

1. 前稿の要約

本論文は本誌前号掲載の拙稿「山梨県昭和町の産業連関表推計算出、及びその経済分析」、この姉妹編となる。そのため最初に、前稿の要約から稿を起こしていくことを、ご了承願いたい。

前稿において筆者は、地方の経済研究の振興を試みる意向から、既存の研究と山梨県の産業連関表（2005年版）を基に、筆者在住の「山梨県昭和町の産業連関表」を推計算出した⁽¹⁾。と同時に、その産業連関表を用いて同町の経済分析を行なった。

ある町の経済分析を産業連関表を用いて行なうにあたって、筆者の分析の視点あるいは中心に据えた観点は、地域内循環という視点・観点であった。つまり昭和町という一つの町において、どのような経済的また産業的な循環形態が見られるのかどうか。これらの点を中心に分析を行なっていた。

人口約19,000人という筆者在住の昭和町という狭小な単位においても、各産業・個人は否応なく他との連携・連関の上で、生産・消費等々の経済活動を行なっている。そこで、町という狭小な単位の中で、経済的あるいは産業的にいかなる相互依存の形態が見られるのかどうか。国全体で見た場合と同様な経済的産業連関の構造や循環的な姿が、町の中でも見られるのかどうか。これらの点を産業連関表を用いながら、一つの町という単位の中で探っていこうという

ものであった。

もう少し詳述すると、そもそも経済活動を大きく国全体という単位で見た場合、それは生産と消費を含めて、各産業・諸個人との連携の上で成り立つわけであるから、その連携の姿は一般的に、相互依存的な形態となる。それも国単位、あるいは国全体という領域と範囲で、その相互依存的な経済状況を概観した場合、生産と消費を含めた大きな循環形態を描くというのが一般的な姿である。こうした経済の相互依存的な形態、そして循環的な状況や姿は、今日グローバル化が進み他国との輸出入が比重を増してきたとはいえ、基本的には今までのものと大きく変わるものではない。

繰り返すが、このように一国単位の経済を概観すれば、必然的に相互依存的な、そして循環の形態や姿となって、経済活動は通常見て取れるというわけである。しかしさてそこで、その姿・形態を町という狭小な単位で見た場合、一体どうなっているのか、というのが我々の疑問であった。上述のような循環形態また相互依存的な形態が、町という狭小な場においても見て取れるものなのかどうか。これが探求の一つの視点であった。

結論からいうと、昭和町内という町単位の狭小な領域に限定して検討してみた場合、上述の経済的な相互依存的な関係、つまり各産業の町内限定的な連携や繋がりは、非常に希薄であった。そして、生産と消費が一町内で完結し循環していくという形態では決してなかった。上で示したように、大きく一国内で見て取られるよ

うな産業連関的な相互依存関係の緊密性や、生産と消費が産業間同士で循環して行なわれていくという連関性は、昭和町という町単位で限定してみた場合、それはとても把握できない。このような結論を、数値結果と合わせて前稿では示した。

無論、この特徴は日本全国のすべての町村に共通するものであるとは、決していえない。中にはこの昭和町と違って、相互依存的な関係、また循環的な産業連関構造、これらを持つ町村は存在するであろう。これは当然付言しておくなければならない⁽²⁾。

しかし、なぜこのような経済的な相互依存の産業連関が、昭和町をはじめとした町村内では表れてこないのか。これがさらに追究されるべき点である。が、それもそのはずであろう。逆にいって今日、一町村内で経済が完結する、一町村内だけで経済的な相互依存関係や循環的な産業連関構造を持つというのは、かなり特異なケースであろう。

その要因を考えてみると、今日における“経済のグローバル化”ではないが、市区町村の経済活動は他の市区町村との交流・流通が極めて多く、（特に昭和町などの地域では、）完全に閉鎖型の経済にはなっていないという点である。

例えば、ある町や村が山村の形などのように山に囲まれた閉鎖型で、また生産と消費がその地域内で地産地消型の自給的な性格が強いのであれば、その町・村の経済は、循環と再生産の形態が色濃いものとなり、その地域内における産業間同士の連関は強いものとなろう。しかし、上記特に昭和町の場合、（他の市区町村も多かれ少なかれ同様だろうが、）他の市区町村との人的交流をはじめ、生産と消費等々の経済的交流は、他のまた近隣の市区町村と密接に結び付いているのが今日通常の姿である（山梨県には区はないが）。

具体的には、会社など生産の場や職場を求め

て、他の近隣の市区町村へ通勤しに行くし、家庭の消費にしても、地元の商店街で完了するというものではなく、自家用車で他の近隣市区町村のショッピングモールに買い物をしに行くというのが、今日のありふれた、また自然な姿である。経済のグローバル化・国際化というもの以上に、今日において市区町村をまたいだ生産と消費、こうした経済の交流と流動化は極度に進んでいる。

もちろん、市区町村間をまたぐだけでなく、グローバル化の時代であるから、国や県の境をまたいだ人的・物的交流や移動は、多く存在する。しかし、そこに引かれる一線、つまり国境・県境以上に、市区町村間同士の境は狭く、壁は低い。隣の市区町村と何らの障害もなく、多くの人的・物的・経済的交流や移動が行なわれているのが、今日当然にして、かつありふれた姿である。このような状況下であれば、ある町・村などの経済は、そこで自給自足的に完結しきった生産と消費との形、その町村内の産業・企業間同士だけで相互依存的に循環していく構造、これらの姿とは程遠いものとなっていく。

このようにいわゆる流動化現象、極度に閉鎖的でない開放的な市区町村の社会経済となっている状況下においては、一町村の生産と消費他の経済活動は、否応なく他の市区町村との連携の上で成り立っている。であれば、経済的な波及効果を数値的に見ても、必然的に町内の産業だけに留まって影響し合う率は低く、逆に町外に流出する率が必然的に高くなってくる。

このようにして、他の市区町村との連関・連携の上で、ある町の生産と消費が成り立っており、上記のように閉鎖型の社会経済ではまったくないとなると、ある町内だけに限定された相互依存的な経済関係、そしてその循環形態、これらは今日極めて希薄なものとなっているのである。

前稿では先の観点・視点に立ち、町の産業連

関表を作成し、分析を行なった結果、上記の結論を下した。

2. こうした分析・結論が意味するところ

以上の概要は以下のような例証をもって、さらに展開できるし、また以下のような把握が可能であって、その例証の方が理解しやすいであろう。

本町が上記のような特徴を持つ以上、本町に生産拠点を有するある産業に、また企業に、例えば県や町から特定の予算がついた（仕事 came）場合、どのような影響や波及効果が生じていくか。

それは、昭和町のように町外との連関・連携の上で成立している経済状態であれば、一産業の需要の波及効果が、町内という域内だけで限定的に循環するということは極めて少ない、ということの意味する。ということは、一産業の需要の高まりは、町内において次の別の産業の需要を興し、そうした形で経済効果が波及し、それが巡り巡って循環していくという形態ではないのである。

具体的には次のような展開・状況となろう。県あるいは町からある産業・企業に特定の予算がついた（仕事 came）場合、つまり町内で一産業の受注の高まりがあったとしても、町内ではなく、町以外との連関が強いことから、その受注や需要の高まりは町内ではなく、町外に流れ出ていくことが多い。このような形態となっているのである。

一昔前のようなグローバル化していない高度成長期あたりの日本経済、あるいは現在より閉鎖型の性格が強い特定の地域を考えるならば、ある産業の受注や需要の高まりは別の産業の需要を呼び、それがまた別の産業の需要を呼ぶという、このようなお互いの需要を誘発し合う連関、及び波及効果と相乗効果が存在した。その波及効果・相乗効果を通じて、その域内で総じ

て経済や景気が活性化していく。こうした乗数効果が現れるところである。実際、そうした効果が現れることが望ましいし、そのような効果はグローバル化していない社会経済ならば起きやすいところであろう。

しかし、今まで示してきた昭和町のような町外との連関が強い開放型の社会経済の地域では、一産業・企業の需要の高まりは、さきの分析結果からしてみれば、町内ではなく、町外に流れ出していく形となっているのである。上記示した乗数効果の数値などは、極めて値の低いものとなっているのである⁽³⁾。

こうした構造であれば、まさに町内だけでの経済的な相互依存の連関関係は全くないことからして、それを基にした経済の発展や展開は期待すべくもない。

さらにいえば、地域経済はつまり町内だけのレベルでは完全に把握・検討しきれないものとなっているのである。そこに加えてまた重要なのは、政策的な対応も、常に近隣の市町村との動向を見定めた上で、実行しなければならないこととなっているのである。

本町の産業連関表から得られた分析結果をさらに展開・敷衍させれば、以上のことが提示できた。

3. 本稿の視点

このような町の分析結果と、その展開を踏まえた上で、さてこうした経済分析をさらに県の単位で検討した場合、状況はいったいどうなっているのであろうか。本稿ではこの点を追究課題としていく。

以上の分析結果からすれば、地域あるいは地方経済の循環構造や相互依存関係を探る場合、それは町だけの分析ではどうも把握しきれない、という点を示した。町という単位を、さらに県という単位・範囲にまで拡大させて、一地方の経済分析は行なわれなければならないこと

とを、今までの分析結果は我々に教えてくれたのである。

経済的な相互依存の関係また循環構造を、産業連関表から探る場合、それは国単位では把握確認できるが、町村単位ではおよそ確認把握できない。であれば、その中間に位置する県という経済単位あるいは経済領域では、いったいいかなる状況を呈してくるのであろうか。「これからは地方の時代」といわれ、また循環型社会への移行が求められている昨今において、経済的な地域内循環は、一地方としてのこの山梨県において存在するものであるのかどうか。存在するとしたら、どのような姿・形を我々に把握確認させ、見せてくれるのだろうか。これを本稿で探っていこうというものである。

以上、前稿の分析結果と観点をさらに発展させ、山梨県というある地方・地域において、各産業・個人は他との連携・連関の上で、いかように生産と消費等々の経済活動を行なっているのか。そこでいかなる相互依存の関係が見られるのか否か。経済的あるいは産業的に、町の場合とは逆に、密接な連関性や循環的な形態が見られるのかどうか。その有様は、一国全体で見たものと近似しているのかどうか。本稿ではこれらの点を、山梨県という県単位の中で、産業連関表を用いながら探っていこうとしている。

なお、使用する資料に関して付言すると、本稿執筆中の2014年の3月現在で、従来ならば「山梨県の産業連関表（2010年版）」が刊行されるはずであるが、その刊行は現在遅れている。よって前稿との照合を行なう点も鑑みて、「2005年版の山梨県の産業連関表⁽⁴⁾」を用いて、分析していくこととする。その「2005年版の山梨県の産業連関表」には、県が行なった非常に優れた分析結果⁽⁵⁾が掲載されているが、上記示した筆者らの視点と観点から、県の分析は当然参考にしながらも、独自の分析に努めて、それを展開し提示していくところである。

第1節 山梨県の産業連関表から読み取れる県内産業経済の構造

本稿では、山梨県の2005年の産業連関表「34部門表」から統計データを作成して、分析・検討していく。なお特殊分類としての、「公務」、「事務用品」、また「分類不明」の検討は対象外としておく。

1. 山梨県の主要基幹産業（生産額比率、特化係数）

まず最初に生産から見ていく。（以下、次ページの表1-1を参照。）山梨県は生産また産出に関して、どの産業部門が中心となっているか。それを確認するのが「生産額比率」であり、県内生産額（内生部門）に占める各産業部門の生産額比率を表している。

これを見ると、（％表示で、小数第二位を四捨五入。％表示の場合、断りのない限り以下同じ。）比率の大きい産業としては、12.一般機械（9.3%）、13.電気機械（4.6%）、15.電子部品（5.0%）、19.建設（8.0%）、22.商業（7.2%）、24.不動産（7.0%）、28.教育・研究（4.6%）、29.医療・保健・社会保障・介護（6.6%）、32.対個人サービス（5.6%）、というところである。これら九つの産業の産出額で、すでに県全体の産出額の6割弱を占めてくる。

その中でも、19.建設、22.商業、そして24.不動産、これらがそれぞれ全体の1割弱を占め、県の産出額の大きな部門となっている。この三業種の合計で、県の全生産額の22.2％を占めている。しかし、製造業としての機械産業（12.一般機械、13.電気機械）と、その関連の15.電子部品も、上記のように生産額比率の大きい産業部門であって、この部門の割合も引けを取らない。上記12～15の機械や電子部品の製造業の生産額で、県全体の生産額の18.9％を占めてくる。あと比重が大きいのは、医療介護

表 1－1. 生産額比率他、主要経済指数（2005 年）

	部門名	生産額比率 (%)	特化係数	中間需要率 (%)	県内最終需要率 (%)	移・輸出率 a (%)
		(内生部門生産額の割合)	(生産額の全国比)	(中間需要／需要合計)	(県内最終需要／需要合計)	(移・輸出／需要合計)
01	農林水産業	1.604	1.185	37.623	24.526	37.851
02	鉱業	0.137	1.323	87.008	2.380	10.612
03	飲食料品	4.403	1.193	20.569	34.651	44.781
04	繊維製品	0.621	1.380	27.046	36.469	36.485
05	パルプ・紙・木製品	0.604	0.458	74.484	6.737	18.779
06	化学製品	1.126	0.398	60.345	9.198	30.457
07	石油・石炭製品	0.044	0.025	69.760	30.219	0.021
08	窯業・土石製品	0.961	1.305	55.483	1.663	42.854
09	鉄鋼	0.103	0.040	93.679	- 1.223	7.544
10	非鉄金属	0.916	1.215	56.666	0.486	42.848
11	金属製品	0.996	0.775	64.050	2.506	33.445
12	一般機械	9.266	2.965	17.266	12.638	70.097
13	電気機械	4.634	2.845	14.171	16.652	69.177
14	情報・通信機器	2.338	2.063	5.429	19.057	75.513
15	電子部品	4.969	2.979	42.361	- 0.457	58.096
16	輸送機械	1.737	0.319	27.375	27.500	45.125
17	精密機械	1.365	3.565	7.843	29.388	62.770
18	その他の製造工業製品	3.513	1.334	41.531	6.703	51.766
19	建設	7.982	1.227	5.892	94.108	0.000
20	電力・ガス・熱供給	1.212	0.631	73.209	26.657	0.135
21	水道・廃棄物処理	0.739	0.864	63.176	36.686	0.138
22	商業	7.176	0.656	35.363	44.797	19.841
23	金融・保険	3.302	0.772	74.358	23.207	2.435
24	不動産	6.962	1.022	6.599	93.400	0.001
25	運輸	4.171	0.799	64.492	16.457	19.051
26	情報通信	2.571	0.544	44.104	47.401	8.495
27	公務	4.562	1.151	4.934	95.066	0.000
28	教育・研究	4.572	1.225	39.281	57.526	3.193
29	医療・保健・社会保障・介護	6.614	1.280	1.830	97.521	0.648
30	その他の公共サービス	0.636	1.229	19.326	74.468	6.206
31	対事業所サービス	3.247	0.495	92.921	6.421	0.657
32	対個人サービス	5.647	1.055	3.296	66.898	29.806
33	事務用品	0.424	2.713	100.000	0.000	0.000
34	分類不明	0.848	2.077	57.134	0.000	42.866
35	内生部門計	100.000	—	33.271	37.767	28.962

(資料出所：「平成 17 年山梨県産業連関表 係数表」他より算出。)

他のサービス業である。

これらの産業の生産額が大きなウエイトを占めているため、それらが山梨県の主要な基幹産業ということになろう。ただ、国全体の数値と比較して県の特徴を見ていくのが、表 1-1 の「特化係数」という数値である。

これは 1.00 が国の平均値であり、県のある産業の特化係数が 1.00 を上回っていると、山梨県におけるその産業の生産額は全国平均を上回っているということになる。逆に 1.00 を下回っている産業は、山梨県ではその産業の生産額が全国平均を下回っているわけである。

その特化係数を見ると、1.00 を大きく超えるのが、12. 一般機械 (2.97)、13. 電気機械 (2.85)、14. 情報・通信機器 (2.06) 15. 電子部品 (3.00)、17. 精密機械 (3.56)、というところである。逆に低いので顕著なのが、07. 石油・石炭製品 (0.03)、09. 鉄鋼 (0.04) である。これら特化係数が低い産業は県内にさほど存在していないのは、周知のとおりである。

ここで一旦まとめると、これら生産額比率と特化係数の数値から、上記のような値の高い産業が、山梨県の主要な基幹産業と把握できる。その中でも山梨県は、製造業のうち特に一般機械をはじめ、電気や電子そして情報・通信分野の機械・機器系統の製造業に、大きく傾いていると捉えられる。そしてそれらの実際の生産額も、全体の中で大きなウエイトを占めているのである。

これから本稿では、これらの主要な基幹産業を中心に、分析・検討を行っていく。

2. 需要先

需要先の三本柱

このように生産額における山梨県の主要な基幹産業が解ってきたのだが、さてこれらの産業はいったいどこから注文を受けて、かような生産を行っているのであろうか。同義だが、先

の産業が生産している財なりサービスは、いずれの部門が購入してくれるから、かような生産を上記の各産業は行なっているのであろうか。こうした財・サービスの需要先・販売先を、次に検討していきたい。

まず需要先・需要項目の全体（「需要合計」）は、産業連関表の区分に従って見ていくと、「中間需要」と「最終需要」とに分かれる。つまり、 $\text{需要合計} = \text{中間需要} + \text{最終需要}$ （県内最終需要 + 移・輸出）である。中間需要とは、県内産業が原材料として利用する需要である。最終需要とは県内の家計の消費に應える分（「民間消費支出」）などの「県内最終需要」や、県外の需要に應えるための分（「移・輸出」）から構成されている。

この中間需要と最終需要の二つを、まず県全体の合計額の値で概観していくと（以下、表 1-1 の中間需要率、県内最終需要率、移・輸出率の列を参照）、中間需要が 33.3%、最終需要が $37.767 + 28.962$ で 66.7% と、これはちょうどきれいに 1:2 の割合となっている。

最終需要の内訳として、さらなる項目を見ていくが、これは上記のように県内最終需要と移・輸出に分かれていくので、その値を同様に見ていく。すると、民間消費支出のほか一般政府消費支出や県内総固定資本形成などの合計である「県内最終需要」（つまり移・輸出を含まない分）の合計の比率が 37.8%、その他に移・輸出が 29.0% であり、この二つの合計（ $37.8 + 29.0 = 66.8$ ）で、上記の最終需要 66.7 を形成する。（四捨五入の関係で、少数の合計が一致しない場合があることは、ご了解願いたい。）

つまりこの需要先をここで一旦概括しておくと、山梨県で生産された生産物（財・サービス、以下同じ）の需要先・購入先は、簡単にいって、県内で中間需要として各企業の原材料に使用される分（中間需要）、そして県内で一般の消費者などに民間消費支出として消費される分（県

内最終需要)、その他に県外に移・輸出される分(移・輸出)、この三つに分かれるのであり、そしてその値もおおよそ1:1:1の割合にきれいに分かれてくる。こうした姿が浮かび出てくるのである。

山梨県の生産は全体として見れば、専ら県内向けの生産だけではなく、あるいはまた県外の需要を賄うためだけに生産が行なわれているのではない。県内の企業に向けて、また県内の消費者などに向けて、そしてさらに県外に向けてと、ちょうどこの三本立て、あるいは三層構成の需要構造・生産構造となっている。このように分析でき、指摘することができるのである。

中間需要、県内最終需要、移・輸出、それぞれの産業間構成比

そこでこの需要の三本柱(中間需要、県内最終需要、移・輸出)のそれぞれに関して、産業間の構成比をひとまず確認しておく。(以下、次ページの表1-2を参照。)

まず、中間需要の中で大きなウエイトを占めているのは、15.電子部品(7.5%)、18.その他の製造工業製品(5.1%)、22.商業(9.3%)、23.金融保険(6.5%)、25.運輸(7.2%)、31.対事業所サービス(12.0%)。

県内最終需要の中で大きなウエイトを占めているのは、19.建設(14.1%)、22.商業(10.4%)、24.不動産(12.5%)、28.教育・研究(5.6%)、29.医療・保健・社会保障・介護(12.1%)、32.対個人サービス(8.7%)。

移・輸出の中で大きなウエイトを占めているのは、3.飲食料品(8.0%)、12.一般機械(20.7%)、13.電気機械(10.6%)、14.情報・通信機器(5.6%)、15.電子部品(11.9%)、18.その他の製造工業製品(7.3%)、22.商業(6.0%)、32.対個人サービス(5.0%)となっている。

このような産業のウエイトもさることながら、重要なのはこの三つの需要における先の主

要基幹産業の位置付けと分散である。

3. 主要基幹産業の「移・輸出依存型産業」と「県内最終需要依存型産業」への二極化

1で把握した県の主要な基幹産業と、2で確認した三本の需要構造、この二つを付き合せてみよう。何が見えてくるか。

山梨県の産業連関表の作成元である山梨県企画県民部統計調査課が、作成した産業連関表を基に分析した「平成17年(2005年)山梨県産業連関表結果報告書⁽⁶⁾」は、優れた分析結果を示しているため、筆者も本研究においておおいに参考にした。県の分析図表の中で非常に有意義な図があったので、本稿でも同様なものを表1-1から独自に作成した。111ページの図1-1がそれである。

1で確認した主要基幹産業(〔生産額比率では12.一般機械、13.電気機械、15.電子部品、19.建設、22.商業、24.不動産、28.教育・研究、29.医療・保健・社会保障・介護、32.対個人サービスなど。これらの産業で山梨県の前生産額の6割弱を占める。〕〔特化係数で見た場合では12.一般機械、13.電気機械、14.情報・通信機器、15.電子部品、17.精密機械など。〕)は、2で確認した三つの需要構造(中間需要、県内最終需要、移・輸出)のうちいずれの需要に対応し、依存しているのか。それが図1-1で確認できる。

それを確認していくと、結論からいって、上記山梨県の主要基幹産業は、図中の三角形A・Bの中にほぼ集まってくるのである。22.商業は幾分の例外をなしているが、それでも三角形Bに近い。

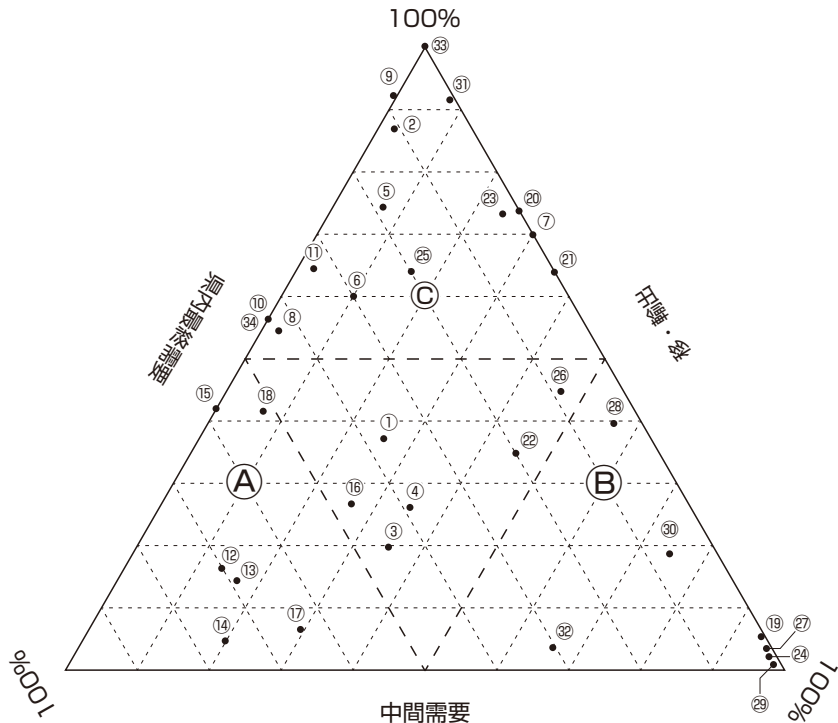
おのおのの三角形が何を意味しているのかというと、各産業がいずれの需要に依存し、またはいずれの需要にいわば寄生しているか、そうした依存の程度である。先に示した三つの需要、「中間需要」、「県内最終需要」、「移・輸出」、山梨県の需要は全体としてこの三者にきれいに

表 1－2. 各需要の産業間構成比（2005 年）

	部門名	中間需要構成比（％）	県内最終需要構成比（％）	移・輸出構成比（％）
		（中間需要の割合）	（県内最終需要の割合）	（移・輸出の割合）
01	農林水産業	1.937	1.112	2.238
02	鉱業	0.432	0.010	0.061
03	飲食料品	3.215	4.772	8.041
04	繊維製品	0.837	0.994	1.297
05	パルプ・紙・木製品	2.754	0.219	0.798
06	化学製品	4.587	0.616	2.659
07	石油・石炭製品	2.166	0.827	0.001
08	窯業・土石製品	1.716	0.045	1.523
09	鉄鋼	2.451	－0.028	0.227
10	非鉄金属	2.488	0.019	2.161
11	金属製品	2.986	0.103	1.791
12	一般機械	4.428	2.855	20.650
13	電気機械	1.893	1.959	10.614
14	情報・通信機器	0.350	1.082	5.592
15	電子部品	7.527	－0.071	11.859
16	輸送機械	1.985	1.757	3.760
17	精密機械	0.332	1.097	3.054
18	その他の製造工業製品	5.116	0.727	7.326
19	建設	0.999	14.050	0.000
20	電力・ガス・熱供給	2.554	0.819	0.005
21	水道・廃棄物処理	1.090	0.558	0.003
22	商業	9.289	10.366	5.987
23	金融・保険	6.486	1.783	0.244
24	不動産	0.999	12.458	0.000
25	運輸	7.154	1.608	2.428
26	情報通信	4.475	4.237	0.990
27	公務	0.478	8.112	0.000
28	教育・研究	4.310	5.561	0.402
29	医療・保健・社会保障・介護	0.257	12.065	0.105
30	その他の公共サービス	0.262	0.890	0.097
31	対事業所サービス	11.957	0.728	0.097
32	対個人サービス	0.485	8.669	5.037
33	事務用品	0.900	0.000	0.000
34	分類不明	1.106	0.000	0.953
35	内生部門計	100.000	100.000	100.000

（資料出所：表 1－1 に同じ。）

図1-1. 県内産業の需要別依存度



(資料出所：表1-1より。)

分かれていた)の中で、各産業はいずれの需要に依存し寄生しているのかが見えてくる図である。

具体的に説明していくと、三角形Aの中に位置する産業は、移・輸出の割合が50%を超え、中間需要と県内最終需要の割合は50%を下回る産業であって、つまり「移・輸出依存型の産業」となる。三角形Bの中に位置する産業は、Aと違って、県内最終需要の割合の割合が50%を超え、中間需要と移・輸出の割合は50%を下回る、つまり「県内最終需要依存型の産業」である。

図1-1で一目瞭然であるが、山梨県先の主要な基幹産業は、図の三角形A・Bの中に集約されてくるのである。つまり1で把握した山梨県の主要基幹産業は、三角形Aの「移・輸出依存型の産業」と、三角形Bの「県内最終需要依存型の産業」とに、きれいに大別されるこ

とになる。

それらを個別に詳しく見ていくと、三角形Aの「移・輸出依存型の産業」には、12. 一般機械、13. 電気機械、14. 情報・通信機器、15. 電子部品、17. 精密機械、といった以前確認した電気関連をはじめとした機械・機器関連の専ら製造業が集まってくる。三角形Bの「県内最終需要依存型の産業」には、19. 建設、24. 不動産、28. 教育・研究、29. 医療・保健・社会保障・介護、32. 対個人サービス、これらが入っている。これらはAの製造業とは違って、専ら建設業とサービス業である。

このように山梨県先の主要基幹産業は、図1-1の三角形A・Bの中に、きれいに分かれるのである。幾分22. 商業は、上記の分類上の例外をなしているが、それでも三角形Bに非常に近いことは前に述べた。

ここでまた小括しておく、山梨県の主要基

幹産業とその需要先は、まず製造業の中で主要基幹産業であった機械産業が、専ら“県外向け”需要の生産を担っている。そして、それとは別に、建設また上記のサービス業もまた主要な基幹産業であって、これらは専ら“県内向け”の需要を担っている。こうした主要基幹産業、およびその需要構成の二極化が、浮かび上がってくるのである。

またそれ以外の産業（上記で県の主要基幹産業と定義した以外の産業）は、三角形 A・B という特徴を持っていない。その多くは中間需要が 50% を超える産業（三角形 C のいわば「中間需要依存型の産業」）ということになる。このようにして、2 で示した三つの需要構造が形成されているのである。

（もちろん A・B・C に該当しない産業もあるわけであり、数が少ないので挙げてみると、1. 農林水産業、3. 飲食料品、4. 繊維製品、16. 輸送機械、26. 情報通信である。しかし、16. 輸送機械、3. 飲食料品は A 産業に近いし、また 26. 情報通信も 22. 商業同様 B に近い。）

4. 県外の取引の重要性（中間投入率、粗付加価値率、移・輸入率、他）

中間投入率、粗付加価値率

山梨県の主要な基幹産業と、その製品販売先（需要先）、そしてその二極化が、このように明らかになってきたのだが、ここでまたこれら主要基幹産業の生産状況に再び立ち返りたい。上記の主要基幹産業は、いずれの部門から原材料を購入してかような生産と販売（消費）を行ない、先の需要に込んでいるのか。そうした生産の状況を再度検討していく。そこで、この点を確認していくのが、中間投入率、粗付加価値率である。（以下、次ページの表 1-3 の中間投入率・粗付加価値率の列を参照。）

1 で確認した主要基幹産業の中間投入率を見

ると、A の「移・輸出依存型の産業」では、12. 一般機械（64.5%）、13. 電気機械（62.3%）、14. 情報・通信機器（62.0%）、15. 電子部品（61.9%）、17. 精密機械（62.9%）、である。B の「県内最終需要依存型の産業」では、19. 建設（52.5%）、22. 商業（32.2%）、24. 不動産（13.0%）、28. 教育・研究（26.3%）、29. 医療・保健・社会保障・介護（40.4%）、32. 対個人サービス（44.3%）、である。

どの産業も基本的に、原材料を基に付加価値生産を行なって製品を生産するのであるが、その際、中間投入率とは、各産業が生産額の中で原材料をどの程度投入するかの値である。粗付加価値率とは、各産業が生産額の中で、人的労働力などの付加価値をどの程度投入しているかの値である。一般に、製造業の中間投入率は高くなり、サービス業の中間投入率は低い数値となる。粗付加価値率＝100%－中間投入率、であるため、粗付加価値率の値は中間投入率とは逆の値を示してくる。こうした傾向があるのだが、まさに県内産業の値もそのようになっている。

これらの数値を前項の分析と絡めて検討していく。主に電気・機械関連の製造業（すなわち三角形 A の「移・輸出依存型の産業」）は、ほぼ 6 割強の中間投入率ということで、生産にあたっては価格ベースで見た場合、原材料として製品（サービスも含める）を、6 割強使用していることとなる。これは人的労働他による付加価値生産などよりも、原材料製品の購入の方が高くつく形態となっている。

三角形 B の「県内最終需要依存型の産業」は、サービス産業が多く含まれるので、A と違って原材料はあまり必要とせず、ばらつきはあるものの 1 割から 4 割の水準である。その理由は、サービス産業は業種によって差はあるが一般的に、原材料購入よりも人的労働力が主体となっているためである。これにより、中間投入率は

表 1－3. 中間投入率他、主要経済指数（2005 年）

	部門名	中間投入率（％） (中間投入／生産額)	粗付加価値率（％） (1－中間投入率)	移・輸入率（％） (移・輸入／県内需要合計)	自給率（％） (1－移輸入率)	移・輸出率 b（％） (移輸出／県内生産額)
01	農林水産業	39.749	60.251	54.440	45.560	57.206
02	鉱業	61.072	38.928	46.243	53.757	18.089
03	飲食物品	58.826	41.174	72.779	27.221	74.869
04	繊維製品	64.804	35.196	90.374	9.626	85.647
05	パルプ・紙・木製品	59.931	40.069	80.391	19.609	54.110
06	化学製品	63.412	36.588	98.551	1.449	96.798
07	石油・石炭製品	64.085	35.915	97.004	2.996	0.697
08	窯業・土石製品	52.455	47.545	59.608	40.392	64.993
09	鉄鋼	65.692	34.308	99.089	0.911	89.956
10	非鉄金属	69.184	30.816	97.461	2.539	96.725
11	金属製品	53.651	46.349	82.129	17.871	73.766
12	一般機械	64.518	35.482	77.850	22.150	91.367
13	電気機械	62.273	37.727	85.448	14.552	93.911
14	情報・通信機器	61.964	38.036	93.910	6.090	98.063
15	電子部品	61.867	38.133	96.954	3.046	97.850
16	輸送機械	75.368	24.632	89.550	10.450	88.725
17	精密機械	62.932	37.068	84.792	15.208	91.726
18	その他の製造工業製品	61.146	38.854	81.796	18.204	85.498
19	建設	52.525	47.475	0.000	100.000	0.000
20	電力・ガス・熱供給	37.102	62.898	26.237	73.763	0.183
21	水道・廃棄物処理	40.784	59.216	9.160	90.840	0.151
22	商業	32.223	67.777	52.392	47.608	34.206
23	金融・保険	35.889	64.111	20.106	79.894	3.030
24	不動産	12.958	87.042	2.368	97.632	0.001
25	運輸	55.115	44.885	24.896	75.104	23.859
26	情報通信	37.735	62.265	50.488	49.512	15.789
27	公務	24.071	75.929	0.000	100.000	0.000
28	教育・研究	26.252	73.748	11.908	88.092	3.609
29	医療・保健・他	40.399	59.601	0.004	99.996	0.648
30	その他の公共サービス	36.515	63.485	0.501	99.499	6.235
31	対事業所サービス	35.553	64.447	46.731	53.269	1.227
32	対個人サービス	44.320	55.680	26.346	73.654	36.568
33	事務用品	100.000	0.000	0.000	100.000	0.000
34	分類不明	1.110	-10.962	12.204	87.796	46.079
35	内生部門計	47.097	52.903	41.324	58.676	40.997

(資料出所：表 1－1 に同じ。)

低く、粗付加価値率が高いという形態となる。

建設業は、三角形Bの「県内最終需要依存型の産業」の領域に入るのだが、サービス業ではない。そのため、中間投入率・付加価値率ともに、A・Bの中間に位置する。ともあれ、A・Bという二極化は、ここでもほぼ鮮明となっている。

主要基幹産業の移・輸入率

このように主要基幹産業の生産における原材料の投入状況、あるいは人的労働力の投入状況が知れてきた。しかし注意するのは、その調達先である。その点を詳しく確認していくために、表1-3の移・輸入率（移・輸入計／県内需要合計）、自給率（1－移・輸入率）という指標で見ていく。

移・輸入率はAの「移・輸出依存型の産業」では、12. 一般機械（77.9%）、13. 電気機械（85.4%）、14. 情報・通信機器（93.9%）、15. 電子部品（97.0%）、17. 精密機械（84.8%）である。Bの「県内最終需要依存型の産業」で見ると、19. 建設（0.00%）、22. 商業（52.4%）、24. 不動産（2.4%）、28. 教育・研究（11.9%）、29. 医療・保健・社会保障・介護（0.00%）、32. 対個人サービス（26.3%）、である。

これを見て解るように、ここでも顕著な二極分化を示してくる。Aの産業では明らかに移・輸入率は高率である。低い産業でも8割弱。つまり、これらの産業は人的労働力よりも原材料の投入が金額上多かったのであるが、その原材料などは完全に県外からの移・輸入に大きく依存する形態となっている。つまりAの産業は、原材料製品を購入して加工・製造している産業であったが、それらの原材料は県外から調達されている。そしてまた、Aの産業は「移・輸出依存型の産業」であるから、調達した原材料を加工あるいは製造して、県外に製品を搬出・販売している形態となっているのである。これ

らAの産業群は、かつての日本経済がそうであったような、いわゆる加工貿易型となっている産業群であるといえよう。

対して、Bの産業群では、商業を唯一の例外として、移・輸入率は低い。ここに入る産業はサービス業が主体となっていたため、Aのように原材料に依存する形態ではなく、原材料の購入に依存するより、主に県内の人的労働力を主体としている産業であることは述べた。そのため、原材料などを県外から調達することは少なく、これにより移・輸入率はAの産業群と比較して低い。県内の人的労働力に主に依存している形態であるからと、うなづける。

このような検討結果から、今までの分析がさらに明確になってくる。つまり、今まで捉えたA・Bという主要基幹産業の色分けは、ここに来てさらに対照性を増してくるのである。Aの製造業（「移・輸出依存型の産業」）は、完全にいわば加工貿易型の産業であり、県外から原材料を調達して、それに手を加え、そして県外へと売りさばいているのである。入手先も県外から、そして販路も県外である。製造し、加工している場が山梨県内という形である。

これに対してBの主にサービス業（「県内最終需要依存型の産業」）は、原材料そして県外からの調達にさほど依存せず、県内の人的労働力に依存し、県内での需要に対応している形態となっているのである。

前述のような二極分化・対照性が、ここでもさらに増してくるのである。

主要基幹産業以外の移・輸入率

移・輸入率に関しては、他の産業のものも見ておく必要がある。すると、何しろ03～18の製造業の率がかかなり高い。低いものでも6割である。要するに、これら県内の製造業はみな、およそAの「移・輸出依存型の産業」と同様、県外からの原材料製品に大きく依存していると

いうことになる。

それ以外の産業は、ばらつきがあるものの、製造業並みの高い移・輸入率ではない。それでも比較的高い産業を見ると、01. 農林水産業 (54.4%)、02. 鉱業 (46.2%)、22. 商業 (52.4%)、26. 情報通信 (50.5%)、31. 対事業所サービス (46.7%)、というところである。

このような数値と検討結果からすれば、山梨県内には、前ページで把握したようなサービス業に代表される移・輸入率の低い産業 (2 の把握では B の「県内最終需要依存型の産業」) もあったのだが、それらの産業を除けば、かなりの程度、高い移・輸入率となっている。「中間需要依存型の産業」C (県外需要や県内最終需要に依存していない産業) においても、原材料製品などはかなりの程度、県外からの移・輸入に依存しなければならない形態となっているのである。

これによって山梨県全体の数値で見れば、移・輸入率は 41.3%。自給率は 58.7%。さらに、“果樹王国の山梨県”としてみたところで、農林水産業の移・輸入率は 54.4% であり、さらに詳しい分類で見ると、移・輸入率は「果実」では 80.4% (移・輸出率は 84.8%)、「穀類」では 52.8% (同 25.2%) である⁷⁾。

つまり、山梨県は果樹をはじめとした農業の生産が盛んであるといっても、結局その生産に必要な資材やら、その他様々な物品を、県外から調達しなければならないのであり、そのため移・輸入に大きく依存しなければならない形となっているのである。

小括すれば、山梨県内において、建設業、不動産業、他にサービス業のいくつかで、移・輸入に依存する率が低い産業があるものの、それ以外の産業は、県外からの移・輸入に大きく依存する形となっている。このため、2014 年の 2 月に生じた大雪のように、移・輸入のルートが寸断してしまうと、まさに山梨県の産業や経済

は立ち行かなくなるのである。

移・輸出との関連で

このような移・輸入の重要さが知れてきたのだが、関連して改めて移・輸出についても触れておくと、今までの分析検討結果から、特に産業 A (「移・輸出依存型の産業」) が加工貿易型の移・輸出依存型の産業であった。この産業にとってすれば、移・輸入と並んで、必然的に移・輸出のルートも非常に重要である。

産業 A の県外需要の依存度はみな 50% 以上であった。また、表 1-1 の移・輸出率 a、表 1-2 の移・輸出構成比、表 1-3 の移・輸出率 b の欄を見ても、上記取り上げた A という主要基幹産業他では、かなり高い率になっていることが知れる。

このように山梨県は、移・輸入そして移・輸出ともに、つまり県外との取引に大きく依存しており、それなしには山梨県内の産業・経済は成り立たないであろう。それほどこの移・輸入、つまり県外との取引は、県内経済にとって重要なものであることが理解できるのである。

5. 地域内循環とのかかわりで

本稿の開題で、本稿では地域内循環を探る視点を強調しておいた。それに関して、今までの分析から照合させてみよう。

移・輸入、移・輸出、つまり県外との取引に、数値とともに需給構造にしても大きく依存している山梨県経済。まさに県外との取引で成り立っている山梨県の産業と経済。このような構造からすれば、県内に限った産業・経済の循環というものは、あまり見られない。このような結論になってくる。山梨県の需要は県外の需要に多く依存し、県外から原材料等々を搬入する構造からすれば、上のような結論は至極当然のものとなってくるのも必然である。

多く県外の需要に依存し、県外から原材料

等々を搬入する構造と指摘したが、その中で唯一の例外は、県内最終需要に依存したBの産業群（19.建設、24.不動産、28.教育・研究、29.医療・保健・社会保障・介護、32.対個人サービス、）であった。これらの産業は、原材料そして県外からの調達にさほど依存せず、県内の人的量動力に依存し、県内での需要に対応している形態となっていた。このように主にサービス産業であるという特徴からか、県外の需要に依存せず、輸出率が低く、また商業を唯一の例外として、移・輸入率も低かった。

このBの産業群が山梨県経済の中で独立して地域内循環を形成してくるのかどうか、これは第2節の分析結果と合わせて照合・検討していったほうがよい。

第2節 県内産業経済の相互依存関係

前節では山梨県の主要な基幹産業を中心に、その需要先、生産の状況（主に中間投入と付加価値生産の状況）、県外との取引関係（移・輸出入）とその依存度、これらの分析に重点を置いてきた。いわば山梨県全体の経済と産業構造、また投入と産出の構造、そしてそれらの展開あるいは循環の諸相を見てきたわけである。本節ではこれを基にして、さらに山梨県全体として産業相互間ではどのような影響を与え合っているのか、その姿に迫っていききたい。

1. 逆行列係数、県内歩留まり率、県外流出率

その相互影響の状況を見ていく際に有効なデータとして示されるのが、逆行列係数というデータであり、そしてまたそれを基に算出される影響力係数他のデータである。（以下、次ページの表2-1を同時に参照。）

逆行列係数に関して、ここでは専門的な算出方式についてはひとまず捨象しておくとして、

逆行列係数の種類は二種類ある。一つは、県外からの財・サービスの移・輸入を考慮した、開放型逆行列係数 $[(I - (I - \hat{M})A)^{-1}]$ 型といわれるもの。もう一つは、移・輸入を考慮しない（つまり生産がすべて県内で賄われると想定された）、封鎖型逆行列係数 $[(I - A)^{-1}]$ 型といわれるもの。この二つである。

この二つのパターン、 $(I - A)^{-1}$ 型と、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型、それぞれの逆行列係数表から列の和を取り、後者を前者で割ることによって、「県内歩留まり率」というデータが得られる。先にこちらのデータから検討していきたい。

まずこの県内歩留まり率というデータの意味するところは、（本稿では前節より34分割の産業連関表を用いて検討しているが、その中の）ある産業に1単位の最終需要の増加が生じた場合、各産業にその効果が波及していく。その波及効果の総和のうち、どれだけが県内に留まるか、これを示すのが「県内歩留まり率」である。また、 $1 - \text{「県内歩留まり率」}$ によって「県外流出率」が得られ、これは上記とは逆に、ある産業に1単位の最終需要の増加が生じた場合、各産業の波及効果の総和のうち、どれだけが県外へ流出していくかを示すものである。

この値をまず県全体の数値から見ておくと、上記、県内歩留まり率はおおよそ6割、県外流出率はおおよそ4割という値である。既述のように、県全体として1単位の最終需要の増加が生じた場合、そのうち6割は県内に留まり、残り4割が県外に出て行くということになる。

この値をさらに各産業別に見ていく。すると、県内に留まる率が高いのが、20.電力・ガス・熱供給（79.2%）、22.商業（79.5%）、23.金融・保険（78.3%）、24.不動産（92.3%）、26.情報通信（76.1%）、28.教育・研究（79.5%）、というところである。逆に、県内歩留まり率が低く、つまり県外流出率が高い産業は、10.非鉄金属（県外流出率で53.3%）、16.輸送機械（同58.8%）、

表2-1. 県内歩留まり率他、主要経済指数（2005年）

	部門名	影響力係数 (I - A) ⁻¹ 型	影響力係数 [I - (I - \hat{M}) A] ⁻¹ 型	感応度係数 (I - A) ⁻¹ 型	感応度係数 [I - (I - \hat{M}) A] ⁻¹ 型	県内歩留り率	県外流出率 1 - 「県内歩留り率」
01	農林水産業	0.875	0.970	0.716	0.891	68.502	31.498
02	鉱業	1.069	1.218	0.652	0.859	70.363	29.637
03	飲食物品	1.033	1.018	0.711	0.857	60.912	39.088
04	繊維製品	1.138	0.946	0.765	0.805	51.365	48.635
05	パルプ・紙・木製品	1.068	0.990	1.393	0.958	57.244	42.756
06	化学製品	1.074	1.015	1.395	0.787	58.387	41.613
07	石油・石炭製品	1.122	1.005	1.197	0.795	55.329	44.671
08	窯業・土石製品	0.976	1.046	0.697	0.868	66.250	33.750
09	鉄鋼	1.143	0.980	1.164	0.781	52.982	47.018
10	非鉄金属	1.244	0.940	1.196	0.790	46.675	53.325
11	金属製品	1.035	0.914	0.778	0.832	54.581	45.419
12	一般機械	1.129	0.995	0.760	0.843	54.444	45.556
13	電気機械	1.096	0.953	0.640	0.799	53.697	46.303
14	情報・通信機器	1.094	0.937	0.516	0.779	52.900	47.100
15	電子部品	1.086	0.965	1.240	0.801	54.895	45.105
16	輸送機械	1.388	0.926	1.043	0.823	41.240	58.760
17	精密機械	1.099	0.967	0.505	0.781	54.340	45.660
18	その他の製造工業製品	1.083	0.977	1.474	0.949	55.751	44.249
19	建設	0.986	0.995	0.643	0.953	62.309	37.691
20	電力・ガス・熱供給	0.803	1.029	1.044	1.158	79.223	20.777
21	水道・廃棄物処理	0.852	1.008	0.606	0.915	73.111	26.889
22	商業	0.765	0.984	2.035	1.509	79.489	20.511
23	金融・保険	0.787	0.997	1.758	1.920	78.269	21.731
24	不動産	0.589	0.880	0.633	0.925	92.334	7.666
25	運輸	0.991	1.031	2.001	1.975	64.304	35.696
26	情報通信	0.810	0.998	1.273	1.171	76.057	23.943
27	公務	0.705	0.906	0.657	1.026	79.406	20.594
28	教育・研究	0.724	0.932	1.135	1.299	79.518	20.482
29	医療・保健・他	0.863	0.935	0.489	0.791	66.944	33.056
30	その他の公共サービス	0.814	0.953	0.524	0.823	72.316	27.684
31	対事業所サービス	0.820	0.937	2.565	1.873	70.589	29.411
32	対個人サービス	0.885	1.003	0.521	0.812	70.014	29.986
33	事務用品	1.486	1.050	0.608	0.907	43.658	56.342
34	分類不明	1.372	1.600	0.668	0.943	72.028	27.972
35	内生部門計	—	—	—	—	61.775	38.225

(資料出所：表1-1に同じ。)

が5割を超え、あとは4から18の製造業において、およそ4割から5割の値である。

このように、その産業に1単位の最終需要が生じた場合、県内に留まる率は、上記をはじめとした主にサービス業において高く、需要のほぼ8割弱から9割が県内に留まる。逆に、県外に流出していく率は、製造業において高くなっている。およそ4割から5割強が県外への需要となって流れ出ていくのである。

前節で、山梨県の主要な基幹産業を需要構成別で見て、移・輸出依存型の産業をAとし、電気・機械関連の製造業を挙げたが、まさにこうした製造業こそ、県外流出率が高い産業に該当する。移・輸出依存の需要構成である県内の製造業は、まさに外需に依存しているため、需要が増加した場合、そのおよそ4割から5割が県外に流れ出るわけである。

また、前節では山梨県の主要な基幹産業を、上記の産業A（移・輸出依存型の産業）とは別に、Bとして県内最終需要依存型の産業（19.建設、22.商業、24.不動産、28.教育・研究、29.医療・保健・社会保障・介護、32.対個人サービス）を挙げたが、これらサービス業が歩留り率で見ても一般的に県内に留まる率が高い産業となっている。前ページで県内に留まる率が高い産業として、20.電力・ガス・熱供給、22.商業、23.金融・保険、24.不動産、26.情報通信、28.教育・研究、を挙げたが、商業、不動産、教育・研究は上記Bの産業群に入っているし、他にBの中の建設、医療・保健・社会保障・介護、対個人サービスにしても、県内歩留り率はおよそ7割である。

つまり、上記示したように、県内のサービス産業の需要増加はおよそ県内に留まり、前節で把握した主要基幹産業としてのBの産業群が形成されているのである。（Bの産業群のうち、19.建設は幾分の例外をなし、県内歩留り率が幾分低く、6割である。需要が増加した場合、

建設資材等々は原材料等々の搬入経路を、県外に依存しなければならない要因からと察する。それにしても、Bの産業群のうち県内歩留り率が幾分低く6割とはいえ、A産業群の4割から5割の水準よりは高率である。）

2. 影響力係数、感応度係数

次に表2-1の影響力係数、感応度係数というデータで上記の分析をさらに補っていく。（表2-1の $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の、影響力係数、感応度係数を参照。）

最初に用語の説明から行なっておくが、影響力係数とは、上記見てきた34分類中のある一つの産業に、最終需要が1単位生じた場合、それが県の産業全体にどの程度の生産波及効果を及ぼすのか、その影響力を示すデータである。この数値が高い産業ほど、その産業の最終需要の増加が、県の全産業に対して強い生産波及効果を持つことになる。

また感応度係数とは、影響力係数とは逆で、上記見てきた34分類中の各産業に最終需要が1単位ずつ生じた時、どの部門が強い影響を受けるのか（感応度）、それを表すデータである。また、各産業にそれぞれ1単位の最終需要の増加が生じた場合、感応度係数の数値が高い産業ほど、その産業は相対的に強い影響を受けることになる。

これらを見ると、影響力係数が1を超えて、つまり比較的高い影響力を持つ産業は、02.鉱業（1.22）、03.飲食良品（1.02）、04.化学製品（1.01）、05.石油・石炭製品（1.01）、08.窯業・土石製品（1.05）、20.電力・ガス・熱供給（1.03）、21.水道・廃棄物処理（1.01）、24.運輸（1.03）32.対個人サービス（1.00）、である。

影響力係数が高い産業には、一般的に中間投入率、自給率がともに高い産業が該当してくる。そうした産業は、県内の他の産業から県産品を原材料として比較的多量に購入し、生産を行な

っている。このような特性から、その産業の好不況が他の産業に大きな影響を与えることになるわけである。

次に感応度係数を同じく見ると、20. 電力・ガス・熱供給 (1.16)、22. 商業 (1.51)、23. 金融・保険 (1.92)、25. 運輸 (1.98)、26. 情報通信 (1.17)、28. 教育・研究 (1.30)、31. 対事業所サービス (1.87)、である。

これらの産業の生産物は他の産業で幅広く利用されているため、それだけ他の産業が好況・不況となった場合、その影響を大きく受けやすいという特徴を持っている。

一般的に、影響力係数と感応度係数の両方とも1を超えている産業同士が、その域内において、結びつきが特に高いこととなる。またその域内において相互依存の強い産業連関となる。

そのような影響力係数と感応度係数の両方とも1を超えている産業を見ていくと、20. 電力・ガス・熱供給、24. 運輸、この二つしかない。ということは、山梨県においては、相互依存の強い産業、相互依存的な結び付きの高い産業連携は、この二つの産業以外に見られない、また産業間同士の強い関連はあまり見られない、ということになる。

さらに前節で把握した県の主要な基幹産業(Aの「移・輸出依存型の産業」)には12. 一般機械、13. 電気機械、14. 情報・通信機器、15. 電子部品、17. 精密機械、といった以前見た電気関連を始めとした機械関連の製造業が集まってくる。Bの「県内最終需要依存型の産業」には、19. 建設、24. 不動産、28. 教育・研究、29. 医療・保健・社会保障・介護、32. 対個人サービス、これらが入っている。これらはAと違って、建設業およびサービス業)が、この影響力整数・感応度係数の値ではどの位置にあるかを、次ページの図2-1で見えていきたい。すると、28. 教育・研究を除いてほぼ、左下の欄(影響力係数・感応度係数ともに低い欄)に集中し

ている。これは何を意味するのか。

影響力係数と感応度係数の両方の数値が低いということは、他の産業にあまり影響を与えず、また他の産業からさほど影響を受けないということで、いわば他の産業から独立した形態の産業となる。また両指数が1を超えている産業同士が、その域内(例えば県内)において相互依存の強い産業であると先ほど指摘したが、この分析結果からすれば、前節で把握した山梨県の主要基幹産業においては、そうした関連が見られておらず、相互依存の強い産業、相互依存的な結び付きの高い産業連携がさほど見られないということになる。

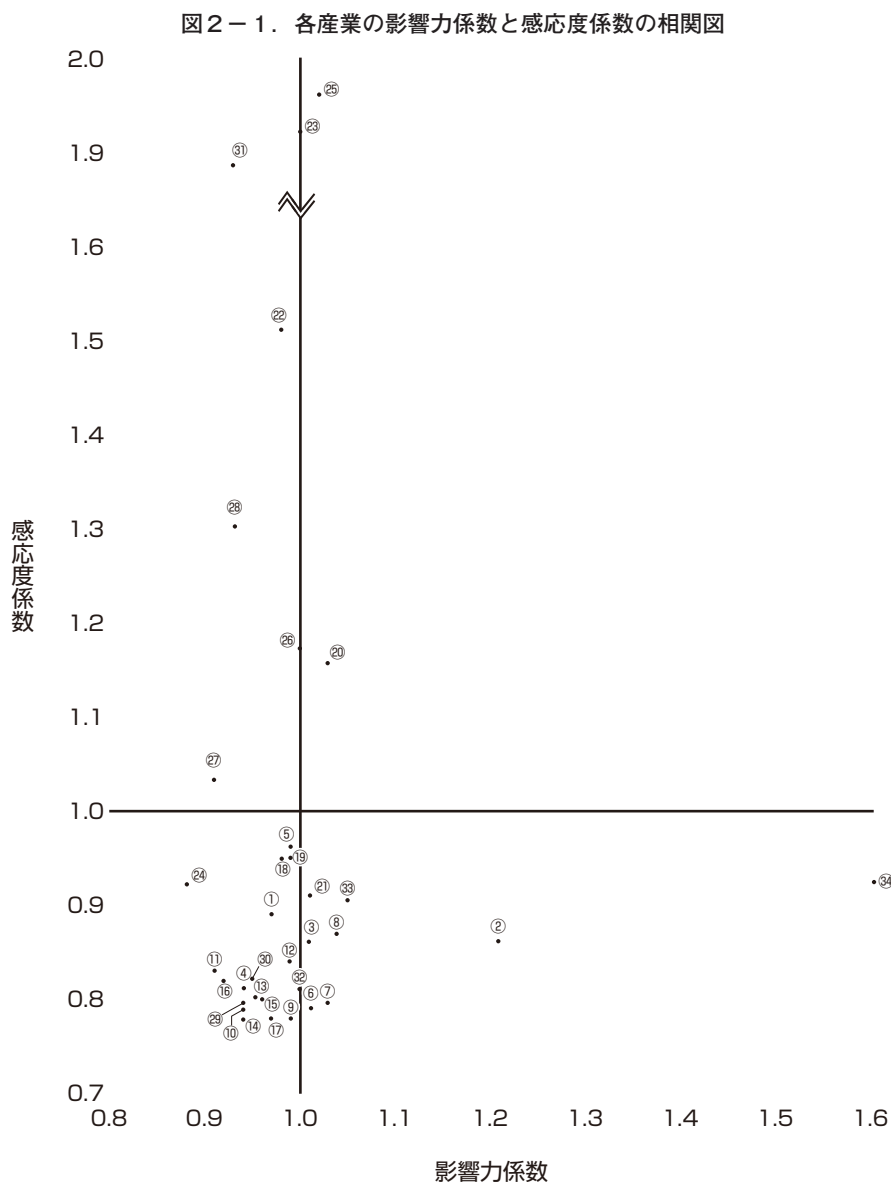
その要因を今までの分析検討結果と照合させて、考えてみたい。まずAの産業群の特性は、移・輸出依存型の産業であって、さらに原材料を県外に依存する移・輸入依存の高い、いわゆる加工貿易型の産業であった。こうした特徴からすれば、県内の他の産業に影響を与えず、また影響されないという点はうなずける。

またBの産業群にしても、サービス産業という特徴からすれば、原材料の投入率(中間投入率)は低かったわけであって、こうした産業の性格からすれば、他の産業からの取引は僅少となる。このことから、Aと同様に県内の他の産業に影響を与えず、また影響を受けないということになってくる。

3. 小括

今までの産業連関表からの分析と検討結果からすれば、結局のところ、山梨県内における地域内循環はさほど見られないということになってくる。

主要な基幹産業はA・Bあったが、Aにおいては移・輸出依存のものであり、県外の需要に応じて生産を行っていた。この産業の原材料もまた、県外からの移・輸入に大きく依存していた。主要基幹産業のBにおいては、県内



（資料出所：表2-1より。）

の最終需要に依存する形ではあった。そしてBの産業群の中で、建設業、不動産業、サービス業のいくつかで、移輸入に依存する率が低い産業もあった。ただ、それらの産業は県内中間財投入が低いこともあって（建設業においても52.5%）、影響力と感応度はともに低かった。A産業群は輸出依存の性格から、県外流出率は高かった。逆に、サービス業の県外流出率は低く、

県内歩留り率は高い数値が見られたのだが、その中で主要産業としてB群に該当するものは、商業、不動産、教育・研究しなかった。これらは繰り返すが、県内の中間財投入が低いこともあって、影響力と感応度はともに低かったのである。

このように見てくると、開題で対象とした山梨県内で経済が循環していく、地域内循環とい

う姿は、あまり見られないということになる。逆に、県外との産業の結びつきの方が大きいのである。それがAの製造業を主体とした産業群では特に顕著であった。Bのサービス業を主体とした産業群では、前節で検討した結果から、県内最終需要への依存は高く、輸入依存度が低く、そして県内歩留り率が高い産業があったのだが、しかし本節での検討では、強い影響力や高い感応度を持っているという特徴は見られなかった。他の産業との強い連関が把握できるといえるものではなかったのである。

第3節 本稿の結論と新たな課題

1. 結論

以上、山梨県の産業連関表から、当県における産業と経済の諸相を分析・検討してきた。本稿の各項と各節の終わりに、簡単な小括をそれぞれ入れておいたので、読者におかれてはおおよそその結論はすでにお解かりのことと思われる。それでも、本稿の最後において、改めて今までの振り返り、本稿冒頭の開題で提示した対象課題と合わせた総括的な結論を述べておいた方がよいであろうか。

地方の時代という要請、また循環型社会への移行の必要性から、まず山梨県経済および産業における地域内循環の姿、これについて探っていくことを本稿の対象課題としたが、産業連関表の検討結果からすれば、顕著な地域内循環の姿は把握できなかった。これが本稿の最終的な結論となる。

山梨県の産業と経済には、主要な代表的基幹産業が存在し、それは二種類に分けられる。第1節でそれをA・Bとし、Aを「移・輸出依存型の産業」、Bを「県内最終需要依存型の産業」と、それぞれ分類・把握した。

Aの産業群には主に製造業が該当した。製

造業であるから、原材料を搬入し、付加価値生産を行ない、それを売りさばく。そのAと銘打った山梨県の主要基幹産業においては、原材料の搬入は専ら県外からのものであり、販路先も県外であった。つまり、専ら県外との取引が中心であったのである。Aと分類把握した「移・輸出依存型の産業」という特徴からすれば、県外との取引が中心となることは当然にして、止むを得ない結果である。

しかし、Aという枠をはずして県内の産業全体で見ても、県外への販路は非常に重要な販売ルートであった。県全体の需要のうち、3分の1が県外のもの（移・輸出）であったのである。県外への販路は、先のAをはじめとした製造業において特に重要であり、製造業の移・輸出率は、ばらつきはあるものの、およそ3割から7割であった。

このような検討結果からしても、山梨県経済における主要基幹産業Aにおいて、県内での地域内循環の姿はとても摘出できない。

Bの産業群はAと違い、県内の最終需要に依存する産業群であった。Aの産業群と違って、県外ではなく、県内の需要に支えられている産業群である。生産し供給した財・サービスは、県内で消費されているのである。そうした移・輸出と同時に、Bの産業群では原材料を県外から搬入する率（移・輸入率）も低かった。であるから、地域内循環の姿が把握できようかとも思われた。具体的には、Bの産業群には建設業とサービス業の多くが該当していた。

Bの産業群が与えるインパクトを、影響力と感応度の値から探ってみたが、さほど大きな値を示してはこなかった。ほとんどが1を下回っていた。（それはAの産業群も同様。）他の産業との取引が強いと思われる建設業であっても、同様に影響力も感応度も1を下回っていた。

このような検討結果からすれば、山梨県経済における主要基幹産業Bも、産業間で相互依

存と循環の関係にあるのではなく、各々独立した産業間関係となる。このB産業においても、県内における地域内循環の姿を見て取ることができない。

およそそのような分析と検討結果、そして結論になるのである。

こうした検討結果が得られたということは、山梨県経済では県内における生産と消費、つまりは経済が県という域内で流通し循環していくという構造にはさほどなっていない、ということになる。となると、県内のある産業が何らかの形で活性化し、活況・好況になったとしても、それは地域内での循環が上記のように希薄であるから、地元山梨県経済全体を潤すことには、さほどつながっていかないこととなろう。ともすれば、製造業で顕著であったように、県外の方に需要は流れ、県外企業を潤す形でもあると、指摘することもできよう。

「山梨県という県内にある需要を、地元で使い回して、県内経済を活性化していない。あたかも県内にある水を柄杓で掬い取り、それを県外に投げて播いて、県外に水を播き、潤しているかのように。」という、地元商業者の談を耳にするがあるが、まさしく言い得て妙である。

2. 新たな課題

ただ、以上の産業連関表の検討結果からすれば、かような結論が得られたとして、それに終始し、それを固持してそれに安住していればよいというものでは、またない。課題は、いかに県内経済を活性化するために、地域内循環の経済を作っていくか、ということになってこよう。よく「地方の時代」ともいわれる未来図がある。また「循環型社会の構築」が必要視されている昨今でもあった。地方・地域において、本稿から得られた分析から示される困難は多々あれ、いかに循環型社会、また地域内循環の経済を山梨県内において作っていくか、これが新たな検

討課題となってきた。

そこで一点加えておきたいのだが、地方・地域における循環型社会、地域内循環の経済の要請と書いたが、そうした萌芽はいくつかあるように見られないだろうか？ 例えば、山梨県内においても、地元農産物の見直し、地産地消の動きは広まりつつある。それを受けて、地元農産物の直売所などは人気を博している。これらのうねりは、規模の大小に関わらず、評価されるべきではないだろうか。

産業連関表からの検討結果からすれば、先の結論を示したが、その結論を上述のような現実とつぎ合わせた場合、筆者とすればどうも違和感があるというのが、正直なところでもある。産業連関表という統計データの検討分析、そしてそこからの結果は確かに評価しなければならないのである。が、またその産業連関表では扱えきれていないものも、多分にあるようである⁽⁸⁾。つまり、産業連関表という統計データとその分析結果が、唯一にして不易の真理ではないようである。

このような統計的なデータ分析では扱えきれない問題、そして現実の動き、これらを照合させた上で、先の課題、地方・地域における循環型社会、地域内循環の経済の要請、これらに对应示していくのが、新たな課題対象として生じてきた、というのが本稿の結論に追加しておきたい重要な補足事項である。

注

(1)深澤竜人「山梨県昭和町の産業連関表推計算出、及びその経済分析」（山梨学院大学経営情報学研究会 山梨学院大学「経営情報学論集」第20号）2014年。

なお、こうした都道府県の産業連関表から市区町村の産業連関表を推計算出する研究は、入谷貴夫『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』（自治体研究社、2012年）の研究に負っている。ただ、

そうした推計算出に関しての長所・短所について、
いうなればその推計算出の吟味・検討に関して、
筆者上記の論文で詳しく扱っている。

(2)前掲『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』
では、様々な町の事例が掲載され、分析されている。

(3)さらにこうした状況を論理的に国レベルにまで
敷衍してみると、次のことがいえる。今日のグロ
ーバル経済において、諸外国との取引の多さ、企
業の海外移転・流出、また海外の低賃金を求めた
子会社との提携、これらが今日当然の如く生じて
いるわけである。こうした状況からすれば、本文
で示した一町内における需要の町外流出率の高さ
と、そこから生じる様々な経済状況と同様に、日
本国内で乗数効果が低下している状況と要因が、
必然的に納得できる。グローバル化、グローバル
経済下における一国経済の縮小形態を、町村の経
済は示している。このように例えてもよいのでは
ないか。

(4)平成 17 年山梨県産業連関表の概要 ([http://
www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/17renkan.
html](http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/17renkan.html)) の「統計表Ⅱ 平成 17 年山梨県産業連関表
係数表」。

(5)上記サイトの「平成 17 年（2005 年）山梨県産業
連関表結果報告書」。

(6)前掲「平成 17 年（2005 年）山梨県産業連関表結
果報告書」、「第 1 編 解説編 第 1 章 平成 17 年山梨
県産業連関表からみた県経済の実態」11 ページ、
第 1-7 図。

(7)前掲「平成 17 年山梨県産業連関表の概要」の「統
計表Ⅱ 山梨県産業連関表 係数表 190 部門表」から
算出。

(8)これらについては、前稿で簡単に示しておいた
ので、参照願いたい。